

データファイル

生命保険協会統一開示項目索引

本ディスクロージャー誌は、生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。
その開示基準における各項目は以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況および組織

1. 沿革	83~84
2. 経営の組織	85~86
3. 店舗網一覧	87~88
4. 資本金の推移	89
5. 株式の総数	89
6. 株式の状況	89
(1) 発行済株式の種類等	89
(2) 大株主	89
7. 主要株主の状況	89
8. 取締役、執行役員および監査役	90~91
9. 会計監査人の名称	92
10. 従業員の在籍・採用状況	92
11. 平均給与(内勤社員)	92
12. 平均給与(営業職員)	92

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	93
2. 経営方針	93

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	94
2. 契約者懇談会開催の概況	94
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、 および苦情からの改善事例	94
4. 契約者に対する情報提供の実態	95
5. 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法	95
6. 社員・代理店教育・研修の概略	95
7. 新規開発商品の状況	95
8. 保険商品一覧	95~98
9. 情報システムに関する状況	98
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	98

IV. 直近5事業年度における

主要な業務の状況を示す指標	99
---------------	----

V. 財産の状況

1. 貸借対照表	100~109
2. 損益計算書	110~111
3. キャッシュ・フロー計算書	112~113
4. 株主資本等変動計算書	114~115
5. 債務者区分による債権の状況	116
6. リスク管理債権の状況	116
7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	116
8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	117

9. 有価証券等の時価情報(会社計)	118~122
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	123
11. 会社法による会計監査人の監査	124
12. 金融商品取引法に基づく監査証明	124
13. 財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る 内部監査の有効性	124
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって 事業活動を継続すると的前提に重要な疑義を生じさせる ような事象または状況その他保険会社の経営に 重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、 その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析 および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、 または改善するための対応策の具体的内容	124

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況	125
(2) 保有契約高および新契約高	125
(3) 年換算保険料	125
(4) 保障機能別保有契約高	126~127
(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高	127
(6) 異動状況の推移	128~129
(7) 契約者配当の状況	129~131

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率	131
(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)	131
(3) 新契約率(対年度始)	131
(4) 解約失効率(対年度始)	131
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	132
(6) 死亡率(個人保険主契約)	132
(7) 特約発生率(個人保険)	132
(8) 事業費率(対収入保険料)	132
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	132
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた保険会社等のうち、 支払再保険料の額が大きい上位5社に対する 支払再保険料の割合	133
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の格付機関による 格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	133
(12) 未収受再保険金の額	133
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、 発生保険金額の経過保険料に対する割合	133

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表	134
-------------	-----



(2)責任準備金明細表	134
(3)責任準備金残高の内訳	135
(4)個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、 積立率、残高(契約年度別)	135
(5)特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る 一般勘定における責任準備金、算出方法、 計算の基礎となる係数	135
(6)契約者配当準備金明細表	136
(7)引当金明細表	136
(8)特定海外債権引当勘定の状況	136
(9)資本金等明細表	137
(10)保険料明細表	137
(11)保険金明細表	137
(12)年金明細表	137
(13)給付金明細表	138
(14)解約返戻金明細表	138
(15)減価償却費明細表	138
(16)事業費明細表	138
(17)税金明細表	139
(18)リース取引	139
(19)借入金残存期間別残高	140
4.資産運用に関する指標等	
(1)資産運用の概況	140~141
(2)運用利回り	141
(3)主要資産の平均残高	142
(4)資産運用収益明細表	142
(5)資産運用費用明細表	143
(6)利息および配当金等収入明細表	143
(7)有価証券売却益明細表	143
(8)有価証券売却損明細表	144
(9)有価証券評価損明細表	144
(10)商品有価証券明細表	144
(11)商品有価証券売買高	144
(12)有価証券明細表	144
(13)有価証券残存期間別残高	145
(14)保有公社債の期末残高利回り	145
(15)業種別株式保有明細表	146
(16)貸付金明細表	147
(17)貸付金残存期間別残高	147
(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳	147
(19)貸付金業種別内訳	147
(20)貸付金使途別内訳	147
(21)貸付金地域別内訳	147
(22)貸付金担保別内訳	147
(23)有形固定資産明細表	148
(24)固定資産等処分益明細表	148

(25)固定資産等処分損明細表	149
(26)賃貸用不動産等減価償却費明細表	149
(27)海外投融資の状況	149~150
(28)海外投融資利回り	150
(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	150
(30)各種ローン金利	150
(31)その他の資産明細表	150
5.有価証券等の時価情報(一般勘定)	151~152

VII. 保険会社の運営

1.リスク管理の体制	153
2.法令遵守の体制	153
3.法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に 係るものに限る。)の合理性および妥当性	153~154
4.外部機関の仲介による苦情等の解決(金融ADR制度)	154
5.個人データ保護について	154
6.反社会的勢力対応基本方針	154

VIII. 特別勘定に関する指標等

1.特別勘定資産残高の状況	155
2.個人変額保険および 個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	155
3.個人変額保険および個人変額年金保険の状況	
(1)保有契約高	156
(2)年度末資産の内訳	156
(3)運用収支状況	157
(4)有価証券等の時価情報	157

IX. 保険会社およびその子会社等の状況

I . 保険会社の概況および組織

① 沿革

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命の沿革

2011年(平成23年)	10月	損保ジャパンひまわり生命保険株式会社と日本興亜生命保険株式会社が合併し NKSJひまわり生命保険株式会社が誕生 NKSJホールディングス株式会社(現SOMPOホールディングス株式会社)の直接子会社となる 「ご契約のしおり・約款」にCD-ROM版を導入 「医療保険(08)用手術追加給付特約」を新設
2012年(平成24年)	4月	「ISO10002(苦情対応マネジメントシステムの国際規格)」への適合を宣言
	7月	「みんなのひまわりプロジェクト」をスタート
	10月	保有契約件数300万件達成
	12月	「介護前払特約」と「年金移行特約」を発売 「ネット口座振替受付サービス」を開始
2013年(平成25年)	2月	「医療保険(08)」「(終身タイプのペットネーム『健康のお守り』)の販売件数が100万件を突破
	6月	タブレット端末用の必要保障額シミュレーション「Sアプリ」を金融機関向けに提供開始
2014年(平成26年)	5月	商品付帯サービス「健康・生活応援サービス」に「セキュリティサポート紹介サービス」を追加 「医療保険(2014)」「(終身タイプのペットネーム『新・健康のお守り』)を発売
	9月	社名を損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社に変更 タブレット端末用経営者向け必要保障額シミュレーション「法人Sアプリ」を提供開始
	12月	タブレット端末用の保険料計算ツール「保険設計アプリ」を取扱代理店向けに提供開始
2015年(平成27年)	4月	「払込期間中無解約返戻金限定告知医療保険」(ペットネーム『新・健康のお守り ハート』)を発売
	9月	「電話による契約者貸付サービス」の開始
	10月	「低解約返戻金型定期保険」を発売
2016年(平成28年)	1月	本社ビルを適用範囲とした「ISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)」の認証を取得
	9月	健康サービスブランド「リンククロス」を立ち上げ 「臓器移植医療給付金付先進医療保険」(ペットネーム『リンククロス コインズ』)を発売
2017年(平成29年)	4月	「介護一時金特約」を発売
	11月	「医療用入院一時金特約」「医療用通院特約」発売
	12月	保有契約件数400万件達成 「新・健康のお守り」シリーズ※は申込件数100万件を突破 ※「新・健康のお守り」シリーズ:「新・健康のお守り」(医療保険(2014))、「新・健康のお守り ハート」(払込期間中無解約返戻金限定告知医療保険)
2018年(平成30年)	4月	収入保障保険「リンククロス じぶんと家族のお守り」発売

旧損保ジャパンひまわり生命の沿革

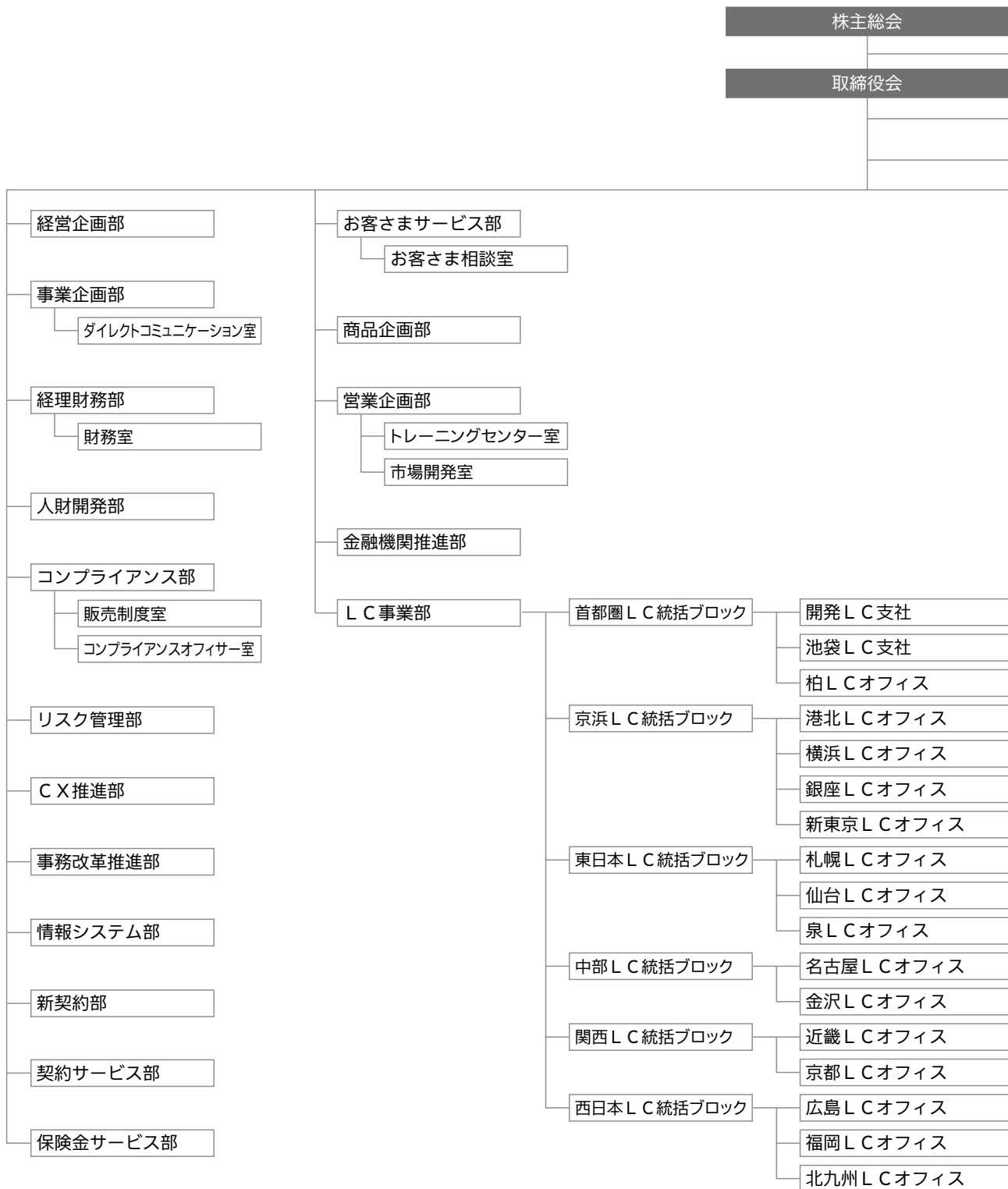
1981年(昭和56年)	7月	Life Insurance Company of North Americaが、全額出資でアイ・エヌ・エイ生命保険株式会社を設立
1982年(昭和57年)	4月	営業開始 米国INA社がConnecticut General社と合併 CIGNA Corporationが誕生
1983年(昭和58年)	4月	安田火災海上保険株式会社と業務提携
1993年(平成5年)	7月	安田火災が株式の10%を取得
1996年(平成8年)	10月	安田火災への業務の代理・事務の代行委託を開始
1997年(平成9年)	1月	社名をアイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社に変更
1999年(平成11年)	4月	安田火災が株式の29%を追加取得(出資割合39%)
2001年(平成13年)	1月	筆頭株主の交代(安田火災の株式保有割合60%に) 社名を安田火災ひまわり生命保険株式会社に変更
	12月	安田火災が株式の40%を追加取得(出資割合100%)
2002年(平成14年)	7月	株式会社損害保険ジャパン(安田火災と日産火災海上保険株式会社が合併)の発足に伴い 社名を損保ジャパンひまわり生命保険株式会社に変更
2008年(平成20年)	4月	「ISO10002(苦情対応マネジメントシステムの国際規格)」への適合を宣言
	8月	「医療保険(08)」(終身タイプのペットネーム『健康のお守り』)を発売
2009年(平成21年)	5月	「無解約返戻金型収入保障保険」(ペットネーム『家族のお守り』)をリニューアル
2010年(平成22年)	1月	「2009年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経ヴェリタス賞」を受賞(受賞対象『健康のお守り』)
	3月	日本興亜生命保険株式会社との合併合意を発表
	4月	NKSJホールディングス株式会社発足
	11月	「がん保険(2010)」(ペットネーム『勇気のお守り』)を発売
2011年(平成23年)	4月	日本興亜生命との合併契約を締結
	9月	日本興亜生命との合併認可を取得

旧日本興亜生命の沿革

1996年(平成8年)	8月	日本火災海上保険株式会社および興亜火災海上保険株式会社が、それぞれ全額出資で 日本火災パートナー生命保険株式会社および興亜火災まごころ生命保険株式会社を設立
	10月	営業開始
2001年(平成13年)	4月	日本興亜損害保険株式会社(日本火災と興亜火災が合併)の発足に伴い 日本火災パートナー生命と興亜火災まごころ生命も同時に合併し日本興亜生命保険株式会社となる
2008年(平成20年)	8月	「医療保険(08)」(ペットネーム『ホッとメディカル』)を発売
2010年(平成22年)	3月	損保ジャパンひまわり生命保険株式会社との合併合意を発表
	4月	NKSJホールディングス株式会社発足
	6月	「無解約返戻金型収入保障保険」(ペットネーム『新収入保障保険』)をリニューアル
2011年(平成23年)	4月	損保ジャパンひまわり生命との合併契約を締結
	9月	損保ジャパンひまわり生命との合併認可を取得

I . 保険会社の概況および組織

② 経営の組織



(2018年7月1日現在)



SOMPOホールディングスグループの概要

経営について

CSRの取組み

商品・サービス体制について

コーポレート・データ

業績データ

I. 保険会社の概況および組織

3 店舗網一覽

店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
本社	163-8626	東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル	03-6742-3111
法人統括部	163-0407	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング7階	03-3349-5721
法人第一支社	163-0407	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング7階	03-5323-0281
法人第二支社	163-0407	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング7階	03-3349-9314
金融法人支社	163-0407	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング7階	03-3349-6101
首都圏開発営業部	101-0003	東京都千代田区一ツ橋2-6-3 一ツ橋ビル5階	03-3234-5077
東京開発第一支社	101-0003	東京都千代田区一ツ橋2-6-3 一ツ橋ビル5階	03-3234-7832
東京開発第二支社	101-0003	東京都千代田区一ツ橋2-6-3 一ツ橋ビル5階	03-3234-6221
東京開発第三支社	101-0003	東京都千代田区一ツ橋2-6-3 一ツ橋ビル5階	03-3234-5510
立川開発支社	190-0012	東京都立川市曙町2-37-7 コアシティ立川8階	042-529-4550
横浜開発支社	231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町4-52 横浜野村證券ビル4階	045-681-2217
埼玉開発支社	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-5 K Sビル6階	048-643-1781
東京統括部	163-0439	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング39階	03-3348-6231
東京中央支社	104-0045	東京都中央区築地3-4-2 損保ジャパン日本興亜築地ビル4階	03-3545-6751
東京東支社	110-0015	東京都台東区東上野3-3-3 プラチナビル3階	03-3835-6051
北東京支社	163-0439	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング39階	03-5323-8690
南東京支社	150-0002	東京都渋谷区渋谷2-12-19 東建インターナショナルビル5階	03-3409-9017
西東京支社	190-0012	東京都立川市曙町2-37-7 コアシティ立川8階	042-526-5211
神奈川統括部	163-0407	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング7階	03-3349-8101
横浜支社	231-0011	神奈川県横浜市中区太田町4-55 横浜馬車道ビル3階	045-212-3851
神奈川支社	243-0014	神奈川県厚木市旭町1-8-6 パストラルビル2階	046-230-2260
埼玉統括部	163-0407	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング7階	03-3349-8101
埼玉支社	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-5 K Sビル4階	048-645-3591
埼玉西営業支社	350-0043	埼玉県川越市新富町2-24-4 早川TKBビル3階	049-226-9050
千葉統括部	260-0026	千葉県千葉市中央区千葉港8-4 損保ジャパン日本興亜千葉ビル3階	043-243-5761
千葉支社	260-0026	千葉県千葉市中央区千葉港8-4 損保ジャパン日本興亜千葉ビル3階	043-243-5621
千葉南営業支社	292-0805	千葉県木更津市大和2-1-2 ヤスミビル7階	0438-23-4711
千葉西支社	273-0005	千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア 2 1 10階	047-435-0710
北海道統括部	060-0001	北海道札幌市中央区北1条西6-2 損保ジャパン日本興亜札幌ビル4階	011-261-4611
北海道開発支社	060-0001	北海道札幌市中央区北1条西6-2 損保ジャパン日本興亜札幌ビル4階	011-261-3460
札幌支社	060-0001	北海道札幌市中央区北1条西6-2 損保ジャパン日本興亜札幌ビル4階	011-241-6378
北海道支社	060-0001	北海道札幌市中央区北1条西6-2 損保ジャパン日本興亜札幌ビル4階	011-241-7002
東北北海道支社	080-0801	北海道帯広市東1条南10-2-1 損保ジャパン日本興亜帯広ビル5階	0155-25-4780
東北統括部	983-0852	宮城県仙台市宮城野区榴岡3-7-35 損保ジャパン仙台ビル9階	022-298-1921
青森支社	030-0801	青森県青森市新町1-1-14 損保ジャパン日本興亜青森ビル4階	017-723-6431
岩手支社	020-0021	岩手県盛岡市中央通2-11-17 損保ジャパン日本興亜盛岡ビル1階	019-624-7512
秋田支社	010-0921	秋田県秋田市大町3-3-15 ユニバース秋田ビル5階	018-863-3941
仙台開発支社	983-0852	宮城県仙台市宮城野区榴岡3-7-35 損保ジャパン仙台ビル9階	022-295-8601
仙台支社	983-0852	宮城県仙台市宮城野区榴岡3-7-35 損保ジャパン仙台ビル9階	022-298-2761
山形支社	990-0023	山形県山形市松波1-1-1 損保ジャパン日本興亜山形ビル5階	023-625-3766
福島支社	963-8877	福島県郡山市堂前町6-4 郡山堂前合同ビル5階	024-925-6701
関東統括部	104-0061	東京都中央区銀座7-13-10 損保ジャパン日本興亜銀座ビル5階	03-3545-6421
茨城支社	310-0021	茨城県水戸市南町2-6-13 損保ジャパン日本興亜水戸ビル3階	029-221-1251
茨城南営業支社	305-0032	茨城県つくば市竹園1-6-1 つくば三井ビルディング11階	029-859-3060
栃木支社	320-0811	栃木県宇都宮市大通り1-1-11 損保ジャパン日本興亜宇都宮ビル7階	028-643-3621
群馬支社	371-0023	群馬県前橋市本町1-4-4 損保ジャパン日本興亜前橋ビル7階	027-223-5126
静岡統括部	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1-1-14 呉服町圭田ビル8階	054-272-6100
静岡支社	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1-1-2 静岡呉服町スクエア11階	054-252-2373
沼津営業支社	410-0801	静岡県沼津市大手町5-6-7 ヌマヅスルガビル9階	055-951-1110
浜松支社	430-0927	静岡県浜松市中区旭町12-1 遠鉄百貨店新館 事務所フロア11階	053-451-1160
中部統括部	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン日本興亜名古屋ビル3階	052-972-6401
名古屋開発支社	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン日本興亜名古屋ビル3階	052-972-6430
名古屋法人支社	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン日本興亜名古屋ビル2階	052-972-1951
名古屋支社	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン日本興亜名古屋ビル2階	052-972-6364
愛知東支社	440-0888	愛知県豊橋市駅前大通1-55 ココラフロント・サーラタワー6階	0532-52-3136
岐阜支社	500-8856	岐阜県岐阜市橋本町2-20 濃飛ビル2階	058-253-6100
三重支社	514-0004	三重県津市栄町3-115 損保ジャパン日本興亜津ビル2階	059-223-1401
甲信越統括部	104-0061	東京都中央区銀座7-13-10 損保ジャパン日本興亜銀座ビル5階	03-3545-6429
新潟支社	950-0088	新潟県新潟市中央区万代1-4-33 損保ジャパン・新潟セントラルビル5階	025-241-4730
長岡営業支社	940-0064	新潟県長岡市殿町2-4-1 損保ジャパン日本興亜長岡ビル5階	0258-39-8371
長野支社	380-0816	長野県長野市三輪武井1313-11 損保ジャパン日本興亜長野ビル5階	026-235-8015
松本支社	390-0814	長野県松本市本庄1-13-5 損保ジャパン日本興亜松本ビル4階	0263-36-0822
山梨支社	400-0858	山梨県甲府市相生1-4-23 損保ジャパン日本興亜鮎川ビル2階	055-232-8072

(2018年7月1日現在)

店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
北陸統括部	920-0961	石川県金沢市香林坊1-2-21 損保ジャパン日本興亜金沢ビル3階	076-261-6177
金沢支社	920-0961	石川県金沢市香林坊1-2-21 損保ジャパン日本興亜金沢ビル3階	076-261-6071
富山支社	930-0029	富山県富山市本町3-21 損保ジャパン日本興亜富山ビル6階	076-444-7740
福井支社	910-0006	福井県福井市中央3-6-2 損保ジャパン日本興亜福井ビル1階	0776-21-1482
関西開発営業部	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン日本興亜肥後橋ビル5階	06-6447-7151
大阪開発第一支社	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン日本興亜肥後橋ビル5階	06-6447-6521
大阪開発第二支社	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン日本興亜肥後橋ビル5階	06-6447-6831
神戸開発支社	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通3-3-17 損保ジャパン日本興亜神戸ビル7階	078-321-0631
関西第一統括部	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン日本興亜肥後橋ビル5階	06-6447-6550
大阪法人支社	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン日本興亜肥後橋ビル5階	06-6445-7621
大阪北支社	541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町4-1-2 損保ジャパン日本興亜大阪ビル8階	06-6223-5178
大阪南支社	541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町4-1-2 損保ジャパン日本興亜大阪ビル8階	06-6205-3811
神戸支社	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通3-3-17 損保ジャパン日本興亜神戸ビル7階	078-321-0481
兵庫支社	670-0927	兵庫県姫路市駅前町60 マルイト姫路ビル1階	079-284-5757
関西第二統括部	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン日本興亜肥後橋ビル5階	06-6447-6580
京都支社	604-8152	京都府京都市中京区烏丸通錦小路上手洗水町671 損保ジャパン日本興亜ユニバース京都ビル7階	075-211-6713
滋賀支社	520-0806	滋賀県大津市打出浜3-20 損保ジャパン日本興亜大津ビル1階	077-527-1233
奈良支社	630-8115	奈良県奈良市大宮町4-281-1 新大宮センタービルディング2階	0742-36-8751
和歌山支社	640-8331	和歌山県和歌山市美園町3-32-1 損保ジャパン和歌山ビル7階	073-422-6801
中国統括部	730-0011	広島県広島市中区基町13-9 損保ジャパン日本興亜広島基町ビル9階	082-227-3051
広島開発支社	730-0011	広島県広島市中区基町13-9 損保ジャパン日本興亜広島基町ビル9階	082-211-5281
広島支社	730-0011	広島県広島市中区基町13-9 損保ジャパン日本興亜広島基町ビル9階	082-227-3041
福山営業支社	720-0812	広島県福山市霞町1-1-1 福山信愛ビル5階	084-923-7811
山陰支社	690-0007	島根県松江市御手船場町549-1 損保ジャパン日本興亜松江ビル4階	0852-27-8211
山口支社	753-0076	山口県山口市京都町7-11 損保ジャパン日本興亜山口ビル6階	083-922-1033
岡山支社	700-0913	岡山県岡山市北区大供1-2-10 損保ジャパン日本興亜岡山ビル6階	086-222-0911
四国統括部	760-0027	香川県高松市紺屋町1-6 損保ジャパン日本興亜高松ビル7階	087-822-6510
高松支社	760-0027	香川県高松市紺屋町1-6 損保ジャパン日本興亜高松ビル7階	087-851-4678
徳島支社	770-0942	徳島県徳島市昭和町1-11 徳島ビル3階	088-654-2510
愛媛支社	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-6-3 アヴァンサ千舟7階	089-931-6282
高知支社	780-0870	高知県高知市本町2-1-6 損保ジャパン日本興亜高知ビル2階	088-825-0321
九州統括部	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前1-2-5 紙与博多ビル4階	092-474-3788
福岡開発支社	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前1-2-5 紙与博多ビル2階	092-471-7575
福岡支社	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前1-2-5 紙与博多ビル4階	092-414-0691
北九州支社	802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町1-3-25 損保ジャパン日本興亜北九州ビル7階	093-521-2622
久留米支社	830-0017	福岡県久留米市日吉町23-3 MEDIA 7ビル2階	0942-39-5801
佐賀営業支社	840-0815	佐賀県佐賀市天神2-2-37 損保ジャパン日本興亜佐賀天神ビル1階	0952-28-4300
長崎支社	850-0033	長崎県長崎市万才町3-16 損保ジャパン日本興亜長崎ビル2階	095-823-3481
熊本支社	860-0806	熊本県熊本市中央区花畑町1-7 MY 熊本ビル3階	096-356-1003
大分支社	870-0027	大分県大分市末広町2-10-22 損保ジャパン日本興亜大分ビル4階	097-536-6411
宮崎支社	880-0805	宮崎県宮崎市橋通東5-3-10 損保ジャパン日本興亜宮崎ビル1階	0985-27-4688
鹿児島支社	890-0053	鹿児島県鹿児島市中央町11 鹿児島中央ターミナルビル5階	099-250-7701
鹿縄支社	900-0015	沖縄県那覇市久茂地3-21-1 國場ビルディング中2階	098-863-3386
首都圏LC統括ブロック	104-0061	東京都中央区銀座7-13-10 損保ジャパン日本興亜銀座ビル9階	03-5565-2571
開発LC支社	104-0061	東京都中央区銀座7-13-10 損保ジャパン日本興亜銀座ビル9階	03-5565-2571
池袋LC支社	170-6019	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60ビル19階	03-3590-1501
柏LCオフィス	277-0005	千葉県柏市柏1-2-37 柏ちば興銀ビル6階	04-7163-4301
京浜LC統括ブロック	220-6011	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワー A 11階	045-682-5321
港北LCオフィス	224-0003	神奈川県横浜市都筑区中川中央1-7-1 センタービル6階	045-912-2681
横浜LCオフィス	220-6011	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワー A 11階	045-682-5321
銀座LCオフィス	104-0061	東京都中央区銀座7-13-10 損保ジャパン日本興亜銀座ビル8階	03-3543-5131
新東京LCオフィス	104-0061	東京都中央区銀座7-13-10 損保ジャパン日本興亜銀座ビル8階	03-3543-1022
東日本LC統括ブロック	983-0852	宮城県仙台市宮城野区榴岡2-4-22 仙台東口ビル4階	022-298-2171
札幌LCオフィス	060-0001	北海道札幌市中央区北1条西4-2-2 札幌ノースプラザ4階	011-222-3813
仙台LCオフィス	983-0852	宮城県仙台市宮城野区榴岡2-4-22 仙台東口ビル4階	022-298-2171
泉LCオフィス	981-3133	宮城県仙台市泉区泉中央1-28-22 プレジデントシティビル4階	022-374-5226
中部LC統括ブロック	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン日本興亜名古屋ビル2階	052-972-6361
名古屋LCオフィス	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン日本興亜名古屋ビル2階	052-972-6361
金沢LCオフィス	920-0869	石川県金沢市上堤町1-15 金沢上堤ビル10階	076-235-2301
関西LC統括ブロック	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン日本興亜肥後橋ビル4階	06-6441-1781
近畿LCオフィス	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン日本興亜肥後橋ビル4階	06-6441-1781
京都LCオフィス	604-8166	京都府京都市中京区三条通烏丸西入御倉町85-1 KDX烏丸ビル3階	075-213-2958
西日本LC統括ブロック	810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-14-13 天神三井ビルディング8階	092-714-1571
広島LCオフィス	730-0016	広島県広島市中区鞆町13-4 広島マツダビル11階	082-225-0313
福岡LCオフィス	810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-14-13 天神三井ビルディング8階	092-714-1571
北九州LCオフィス	802-0001	福岡県北九州市小倉北区浅野2-14-2 小倉興産16号館12階	093-522-5488

I. 保険会社の概況および組織

4 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1981年 7月 7日	—	400	会社設立
1981年 9月18日	1,200	1,600	
1981年 9月30日	1,900	3,500	
1987年 3月31日	1,150	4,650	
1988年 3月26日	600	5,250	
1990年 6月28日	2,000	7,250	
2007年 2月28日	20,000	17,250	増資額のうち10,000百万円を資本準備金に組入

5 株式の総数

発行可能株式総数	40,000千株
発行済株式の総数	27,250千株
当期末株主数	1名

6 株式の状況

(1)発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	27,250千株	—

(2)大株主

(単位:千株、%)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
SOMPOホールディングス株式会社	27,250	100.0	—	—

当社の株主は上記1名のみです。

7 主要株主の状況

名称	主たる営業所 または 事務所の所在地	資本金 または 出資金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等 に占める所有 株式等の割合
SOMPO ホールディングス株式 会社	東京都新宿区 西新宿一丁目 26番1号	1,000億円	損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理およびこれに附帯する業務	2010年4月1日	100.0%

8 取締役、執行役員および監査役

(2018年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	
取締役会長 会長執行役員	タカハシ カオル 高橋 薫 (1956年5月13日)	1979年 4月 2008年 4月 2010年 4月 2010年 6月 2012年 4月 2015年 4月 2015年 6月 2016年 3月 2017年 4月 2018年 4月	安田火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 同社執行役員人事部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長社長執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社(現 SOMPOホールディングス株式会社)取締役 ヒューリック株式会社取締役(現職) SOMPOホールディングス株式会社国内生命保険事業オーナー取締役 当社取締役会長会長執行役員(現職)
代表取締役社長 社長執行役員	オオバ ヤスヒロ 大場 康弘 (1965年9月30日)	1988年 4月 2014年 7月 2016年 4月 2018年 4月 2018年 6月	安田火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 当社取締役執行役員経営企画部長 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役社長社長執行役員(現職) SOMPOホールディングス株式会社国内生命保険事業オーナー取締役(現職)
取締役 専務執行役員	ヨシカワ コウイチ 吉川 浩一 (1963年2月23日)	1985年 4月 2014年 4月 2016年 4月 2016年 6月 2017年 4月 2018年 4月	興亜火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 同社執行役員企業営業第七部長 同社取締役常務執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社(現 SOMPOホールディングス株式会社)常務執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社(現 SOMPOホールディングス株式会社)取締役常務執行役員 同社グループCACO取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現職)
取締役 常務執行役員	コバヤシ ケンイチ 小林 健一 (1959年7月19日)	1997年 8月 2014年 4月 2016年 4月 2017年 4月	アイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社(現 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社)入社 当社執行役員保険金サービス部長 当社執行役員人財開発部長 当社取締役常務執行役員(現職)
取締役 常務執行役員	コンドウ ミツヒロ 近藤 充弘 (1961年1月23日)	1984年 4月 2016年 4月 2018年 4月	安田火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 当社執行役員関東営業部長 当社取締役常務執行役員(現職)
常務執行役員	キヨミヤ ヒトシ 清宮 均 (1961年9月2日)	1986年 4月 2016年 4月 2016年 7月 2017年 4月 2018年 4月	安田火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 当社執行役員事務企画部長 当社執行役員事務企画部長兼CX推進部長 当社執行役員事務企画部長 当社常務執行役員関西第一統括部長(現職)
取締役 (非常勤)	ツジ シンジ 辻 伸治 (1956年12月10日)	1979年 4月 2008年 4月 2009年 4月 2011年 6月 2012年 4月 2014年 4月 2016年 4月 2017年 4月	安田火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 同社執行役員カスタマーサービス部長 同社常務執行役員 NKSJホールディングス株式会社(現 SOMPOホールディングス株式会社)取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 当社取締役(現職) SOMPOホールディングス株式会社グループCFO代表取締役副社長執行役員(現職)

SOMPOホールディングスグループの概要

経営について

CSRの取組み

商品・サービス体制について

コーポレート・データ

業績データ

I. 保険会社の概況および組織

(2018年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	
執行役員	セト マサユキ 瀬戸 雅之 (1960年11月15日)	1983年 4月 2013年 4月 2014年 4月 2017年 4月	日本火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 当社執行役員保険金サービス部長 当社執行役員コンプライアンス部長 当社執行役員内部監査部長(現職)
執行役員	モリタ トモユキ 森田 智之 (1966年9月13日)	1995年 6月 2016年 4月 2017年 2月 2018年 4月	アイ・エヌ・エイ生命保険株式会社(現 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社)入社 当社執行役員営業企画部長 当社執行役員営業企画部長兼トレーニングセンター室長 当社執行役員保険金サービス部長(現職)
執行役員	カンノ フミオ 菅野 文雄 (1967年12月5日)	2002年 5月 2016年 4月 2017年 9月	安田火災ひまわり生命保険株式会社(現 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険)入社 当社執行役員経営企画部長 当社執行役員商品企画部長(現職)
執行役員	サイトウ シュオリ 斎藤 朱織 (1961年10月27日)	1985年 4月 2017年 4月 2018年 4月	日本火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 当社執行役員契約サービス部長 当社執行役員千葉統括部長(現職)
執行役員	シマザキ コウイチ 島崎 浩一 (1963年5月18日)	1997年 9月 2017年 4月 2018年 4月	アイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社(現 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社)入社 当社執行役員中国営業部長 当社執行役員営業企画部長兼トレーニングセンター室長(現職)
執行役員	ナカハラ トオル 中原 徹 (1967年6月15日)	2017年 5月 2017年 7月	当社入社 執行役員 当社執行役員情報システム部長(現職)
執行役員	タムラ カズヒサ 田村 和久 (1965年 7月18日)	1990年 4月 2018年 4月	日本火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 当社執行役員経理財務部長(現職)
執行役員	サトウ タカシ 佐藤 孝司 (1965年12月8日)	2000年 1月 2018年 4月	アイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社(現 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社)入社 当社執行役員中国統括部長(現職)
執行役員	イウキリ ケンイチ 岩切 健一 (1967年1月26日)	1995年 1月 2018年 4月	アイ・エヌ・エイ生命保険株式会社(現 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社)入社 当社執行役員首都圏開発営業部長(現職)
執行役員	ナカムラ シゲシ 中村 成志 (1969年3月7日)	1991年 4月 2018年 4月	安田火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 当社執行役員経営企画部長(現職)
監査役	モリウチ テツオ 守内 哲男 (1952年4月10日)	1976年 4月 2005年 8月 2009年 7月 2016年 6月	建設省(現 国土交通省)入省 財団法人日本建設情報総合センター理事 社団法人不動産流通経営協会(現 一般社団法人不動産流通経営協会)専務理事 当社監査役(現職)
監査役	オオヤマ ケイゾウ 大山 敬三 (1959年12月21日)	1983年 4月 2016年 4月 2018年 6月	安田火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 同社執行役員関東本部長 当社監査役(現職)
監査役 (非常勤)	タケモト ショウイチロウ 竹本 尚一朗 (1955年1月20日)	1978年 4月 2011年10月 2012年 6月 2013年 4月 2013年 6月 2014年 4月 2014年 9月 2016年 4月 2016年 6月	安田火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 同社執行役員リスク管理部長 同社取締役執行役員リスク管理部長 同社取締役執行役員 NKSJホールディングス株式会社(現 SOMPOホールディングス株式会社)執行役員 日本興亜損害保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)執行役員 同社取締役常務執行役員 NKSJホールディングス株式会社(現 SOMPOホールディングス株式会社)取締役執行役員 日本興亜損害保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)常務執行役員 NKSJホールディングス株式会社(現 SOMPOホールディングス株式会社)取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社(現 SOMPOホールディングス株式会社)取締役 当社監査役(現職) 日本地震再保険株式会社常務取締役(現職)

9 会計監査人の名称

当社の会計監査人は、EY新日本有限責任監査法人です。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

10 従業員の在籍・採用状況

区 分	在 籍 数		採 用 数		平均年齢		平均勤続年数	
	2016 年度末	2017 年度末	2016 年度末	2017 年度末	2016 年度末	2017 年度末	2016 年度末	2017 年度末
内勤社員	2,444	2,348	145	134	38.1	38.2	9.8	10.2
男性	1,355	1,242	64	64	41.3	41.1	11.5	11.9
女性	1,089	1,106	81	70	35.1	35.7	8.2	8.7
グローバル	1,313	1,193	54	53	40.4	40.3	11.5	11.9
エリア	910	915	66	59	34.5	34.8	8.9	9.4
契約社員	221	240	25	22	42.7	42.9	6.2	6.8
営業職員	351	340	36	36	41.7	42.4	6.6	7.3
男性	326	309	24	23	41.9	43.0	6.9	7.9
女性	25	31	12	13	39.4	36.8	1.7	1.8

(注)営業職員は、ライフカウンセラー社員、セールスマネージャー、およびLC支社長の合計人数です。

11 平均給与(内勤社員)

(単位:千円)

区 分	2017年3月	2018年3月
内勤社員	380	380

(注)平均給与は2018年3月中の税込定例給与月額であり、賞与および時間外手当は含みません。

12 平均給与(営業職員)

(単位:千円)

区 分	2017年3月	2018年3月
営業職員	668	631

(注)平均給与は2018年3月中の税込定例給与月額であり、賞与および時間外手当は含みません。

Ⅱ. 保険会社の主要な業務の内容

① 主要な業務の内容

(1) 保険の引受

生命保険の募集および引受業務を行っています。

(2) 資産の運用

当社は、円貨建債券の満期保有を中心とし、長期的に安定した利息収入を重視する方針に基づいて、資産の運用を行っています。詳細はP.29～30をご覧ください。

(3) 国債等の窓口販売業務

該当ありません。

(4) 業務の代理・事務の代行業務

当該業務は行っていません。

なお、損害保険ジャパン日本興亜株式会社に生命保険業務の代理・事務の代行を委託しています。

② 経営方針

表紙裏をご覧ください。

Ⅲ.直近事業年度における事業の概況

① 直近事業年度における事業の概況

P.23をご覧ください。

② 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

③ 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、および苦情からの改善事例

2017年度にカスタマーセンターなどで受け付けたご相談・お問い合わせ・苦情などの総受電(応答)件数

内 容	件 数	構 成 比
手続き全般	291,630	64.1%
相談・問い合わせ「保全」:解約、名義変更など	40,124	8.8%
相談・問い合わせ「収納」:保険料の払込など	39,160	8.6%
相談・問い合わせ「保険金」:保険金・給付金の支払いなど	56,908	12.5%
相談・問い合わせ「その他」:資料請求、新契約関連、ご相談など	26,966	5.9%
合計	454,788	100.0%

2017年度にカスタマーセンター、営業店、本社で受け付けた苦情件数と申出分類

《苦情受付件数》
7,292件

《苦情申出分類》

(生命保険協会報告ベース)

大分類	中分類	件数	占率
新契約関係	不適切な募集行為	322	4.4%
	不適切な告知取得	112	1.5%
	不適切な話法	6	0.1%
	説明不十分	511	7.0%
	事務取扱不注意	204	2.8%
	契約確認	5	0.1%
	契約引受関係	100	1.4%
	証券未着	49	0.7%
	その他新契約関係	230	3.2%
	新契約関係 合計		1,539
収納関係	集金	1	0.0%
	口座振替・送金	677	9.3%
	職域団体扱	24	0.3%
	保険料払込関係	73	1.0%
	保険料振替貸付	57	0.8%
	失効・復活	198	2.7%
	その他収納関係	27	0.4%
	収納関係 合計		1,057

大分類	中分類	件数	占率
保全関係	配当内容	1	0.0%
	契約者貸付	147	2.0%
	更新	112	1.5%
	契約内容変更	130	1.8%
	名義変更・住所変更	388	5.3%
	特約中途付加	12	0.2%
	解約手続	675	9.3%
	解約返戻金	60	0.8%
	生保カード・ATM関係	0	0.0%
	その他保全関係	151	2.1%
	保全関係 合計		1,676
保険金・給付金関係	満期保険金・年金等	146	2.0%
	死亡等保険金支払手続	71	1.0%
	死亡等保険金不支払決定	6	0.1%
	入院等給付金支払手続	1,005	13.8%
	入院等給付金不支払決定	226	3.1%
	その他保険金・給付金関係	285	3.9%
	保険金・給付金関係 合計		1,739
その他	職員の態度・マナー	246	3.4%
	保険料控除	84	1.2%
	個人情報取扱関係	139	1.9%
	アフターサービス関係	678	9.3%
	その他	134	1.8%
	その他 合計		1,281
2017年度合計		7,292	100.0%

お客さまの声からの改善事例についてはP.33をご覧ください。

「苦情」の定義 苦情とは、お客さまからの当社への申し出のうち、その事業活動全般に起因する不満足 of 表明を含むものをいいます。(お客さまとは、当社との保険契約の有無や個人・法人を問わず広く「消費者」、「生活者」のことをいいます。)

Ⅲ.直近事業年度における事業の概況

④ 契約者に対する情報提供の実態

P.69～71をご覧ください。

⑤ 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

P.69～71、P.73～75をご覧ください。

⑥ 社員・代理店教育・研修の概略

P.77をご覧ください。

⑦ 新規開発商品の状況

P.75をご覧ください。

⑧ 保険商品一覧

(1)個人保険

①主契約

商品名	保障内容の概要
無配当終身保険 5年ごと利差配当付終身保険	万一に備える保障を一生涯得ることができます。配当金がない分保険料が割安の無配当タイプと、責任準備金等の運用実績により5年ごとに契約者配当金をお支払いする5年ごと利差配当付タイプがあります。 また、ライフスタイルにあわせて、さまざまな保険料の払込期間を選択することができます。
無配当低解約返戻金型終身保険 5年ごと利差配当付 低解約返戻金型終身保険	低解約返戻金期間(保険料払込期間)中の解約返戻金を、配当タイプが同じ終身保険の70%に抑えることによって、保険料を割安にした終身保険です。
無選択型終身保険	医師による診査や告知がいらず、簡単な手続きだけでお申込みが可能な終身保険です。
無配当定期保険	一定期間中での万一に備えて低廉な保険料で大型保障を実現できる保障重視の保険です。健康状態にかかわらずご契約を90歳まで自動更新することができます。また、保険金額を途中で見直し、増額することができます。
低解約返戻金型定期保険	低解約返戻金期間中の解約返戻金を無配当定期保険の70%に抑えることによって、従来の定期保険に比べ割安な保険料で100歳までの保障を提供します。
無解約返戻金型定期保険	解約返戻金をなくすことによって、従来の定期保険に比べ割安な保険料で一定期間の保障を提供します。
無解約返戻金型収入保障保険	万一の場合に、年金を「毎月」受け取ることができます。残されたご家族にとって生活設計がしやすい合理的な保障です。解約返戻金がない分、割安な保険料でご加入できます。



商品名	保障内容の概要
通増定期保険	企業経営者の万一のための大型保障の確保を目的とした保険です。前期期間の保険金額が一定で、後期期間になると所定の割合で保険金額が増加します。
初期災害保障 低解約返戻金型通増定期保険	ご加入から3年間は災害保障に重点を置いており、低解約返戻金期間中(ご加入から4年間)の解約返戻金を抑えることによって、従来の通増定期保険に比べて割安な保険料で一定期間の保障を提供します。
無配当養老保険 5年ごと利差配当付養老保険	一定期間中の死亡保険金と満期時の満期保険金により、万一の際の保障と将来への備えを同時に準備します。お子さまの教育資金・結婚資金や老後の生活資金等を計画的に準備することができます。無配当タイプと5年ごと利差配当付タイプがあります。
特定疾病前払式終身保険	万一に備える保障を一生賃得することができます。また特定疾病により所定の事由に該当したとき保険金の一部を前払いするとともに、その後の保険料の払込みが免除されます。特定疾病になったときの生きるための保障を組み込んだ新しいタイプの終身保険です。
連生終身保険(自由設計型)	ひとつの保険でお二人を一生保障します。お二人のうちいずれかが死亡された場合、もうおひとりの保障は継続し、その場合の保険料の払込みは免除されます。お二人のうち死亡の順序により、保険金額の支払割合を設定できるので、相続税の納税資金等にもご活用いただけます。払込終了時以降5年ごとに生存給付金のつくタイプとつかないタイプがあります。
5年ごと利差配当付こども保険	お子さまの教育資金を計画的に準備できる保険です。お子さまの入学時や成人式および保険期間満了時に成長祝金を受け取れます。また、ご契約者さまが万一のときには養育年金を保険期間満了時まで毎年受け取ることができます(A型の場合)。お子さまの出産予定日の140日前からご加入できます。
無配当特定疾病保障定期保険 5年ごと利差配当付 特定疾病保障終身保険	悪性新生物・急性心筋梗塞・脳卒中中の特定疾病により所定の事由に該当したときに、保険金を一括してお支払いしますので、治療費やその間のご家族の生活費としてご活用いただけます。また、死亡された場合には、死亡保険金をお支払いします。一定期間を保障し無配当で保険料が割安な特定疾病保障定期保険と、一生を保障し5年ごと利差配当付の特定疾病保障終身保険があります。
がん保険(2010)	がんの診断確定、がんによる入院・手術・通院(外来治療)を保障します。診断給付金は2年に1回を限度として、がんと診断確定された場合にお支払いします。通院治療の増加に対応して、外来治療給付金は、入院を伴わない通院も保障の対象としています。また、入院や通院(外来治療)は通算無制限であり、長期にわたるがん治療をサポートすることができます。
医療保険(2014)	病気やケガによる入院・手術・死亡を保障します。90歳まで自動更新できる定期タイプや一生保障が継続する終身タイプがあります。また、死亡保障をなくすことにより保険料を低廉化したタイプ等もご用意していますので、ライフスタイルにあわせた選択ができます。
払込期間中無解約返戻金 限定告知医療保険	告知いただく項目を限定し、引受基準を緩やかにすることで、これまで健康上の理由などで医療保険のご加入を諦めていた方にもお申込みいただきやすい保険です。
長期傷害保険	役員・従業員の方を対象として、不慮の事故・所定の感染症に対するより充実した福利厚生制度を準備するための保険です。不慮の事故・所定の感染症により死亡されたときに災害死亡保険金をお支払いし、不慮の事故により所定の身体障害状態に該当されたとき障害給付金をお支払いします。業務上・業務外にかかわらず保障します。
臓器移植医療給付金付 先進医療保険	先進医療・臓器移植の保障に特化したインターネット販売専用商品です。被保険者が先進医療による療養を受けたときの先進医療給付金と先進医療一時金、および所定の臓器移植を受けたときの臓器移植医療給付金をお支払いします。

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

②保障をさらに充実させるための各種特約・特則

特約・特則名	保障内容の概要
定期保険特約	死亡保障をさらに大きくします。
養老保険特約	保障と貯蓄機能を兼ねます。
災害死亡特約	不慮の事故での死亡に備えます。
リビング・ニーズ特約	余命6か月以内と判断されるときに保険金をお支払いします。
年金支払特約	保険金等を年金の形で受け取れます。
指定代理請求特約	被保険者の方が受取人となる保険金や給付金について、被保険者ご本人が請求できない特別な事情がある場合に、あらかじめ指定した指定代理請求人が請求できます。
年金移行特約	将来の保険金等のお支払いにかえて、保険契約の全部または一部を年金支払に移行することができます。
介護前払特約	所定の要介護状態となった場合に死亡保険金の全部または一部をご請求できます。
介護一時金特約	公的介護保険制度の要介護1以上と認定された場合などに介護一時金をお支払いします。
医療用入院一時金特約	病気やケガによる入院をされたとき、入院一時金をお支払いします。※1
医療用通院特約	病気やケガで入院され、その通院日の翌日からその日を含めて180日以内に通院されたとき、疾病通院給付金または災害通院給付金をお支払いします。※1
医療用がん入院特約	がんによる入院を保障します。※2
医療用女性疾病入院特約	女性特有の病気やその他の女性特定疾病による入院を保障します。※2
医療用退院給付特約	1回の入院日数が20日以上入院後の退院を保障します。※2
医療用三大疾病入院一時金特約	三大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)により入院された場合に一時金をお支払いします。※2
医療用特定疾病診断保険料免除特約	特定疾病(悪性新生物・急性心筋梗塞・脳卒中)により所定の事由に該当された場合に以後の保険料の払込みは、免除されます。※2
医療用新先進医療特約	公的医療保険が適用されない先進医療を受けられた場合に、その技術料を、お支払額を通算して2,000万円まで保障します。※2
医療用がん診断給付特約	がんと診断確定された場合にがん診断給付金をお支払いします。※2
医療用がん外来治療給付特約	がんによる通院(外来治療)を保障します。※2
無事故割引特則	5年ごとに入院給付金のお支払いがないか、あっても5日未満の場合、以後の保険料を割り引きます。※2
七大生活習慣病追加給付特則	病気による1回の入院のお支払限度日数を超えた日以後の七大生活習慣病による入院の場合、七大生活習慣病追加入院給付金をお支払いします。※2
三大疾病支払日数無制限特則	病気による1回の入院のお支払限度日数を超えた日以後の三大疾病による入院の場合、無制限に入院給付金をお支払いします。※3
限定告知医療用特定疾病診断保険料免除特約	特定疾病(悪性新生物・急性心筋梗塞・脳卒中)により所定の事由に該当された場合に以後の保険料の払込みは、免除されます。※4
限定告知医療用先進医療特約	公的医療保険が適用されない先進医療を受けられた場合に、その技術料を、お支払額を通算して2,000万円まで保障します。ただし、削減支払期間(契約日からその日を含めて1年以内の期間)中の先進医療による療養に対するお支払額は、50%相当額に削減されます。※4
がん先進医療特約	がんにより、公的医療保険が適用されない先進医療を受けられた場合にその技術料を、お支払額を通算して1,000万円まで保障します。※5
がん死亡特約	がんによる死亡を保障します。※5
新女性特定がん入院特約	女性特定がんによる入院を保障します。※5
健康体料率特約	喫煙状況および健康状態などが当社所定の基準に適合する場合、所定の主契約・特約に健康体料率を適用し、通常の保険料に比べて保険料が割安になります。
長期傷害用災害入院特約	不慮の事故・感染症による入院を保障します。※6
特定疾病診断保険料免除特約	特定疾病(悪性新生物・急性心筋梗塞・脳卒中)により所定の事由に該当された場合に以後の保険料の払込みは、免除されます。
七大疾病・就労不能保険料免除特約	七大疾病や国民年金法にもとづく障害等級2級以上と認定された場合などに、以後の保険料の払込みは、免除されます。※7

特約・特則名	保障内容の概要
無解約返戻金型就労不能保障特約	国民年金法にもとづく障害等級2級以上と認定された場合などに、特約の保険期間満了まで、毎月就労不能年金をお支払いします。※7
無解約返戻金型メンタル疾患保障付七大疾病保障特約	メンタル疾患や七大疾病により所定の事由に該当した場合に、特約年金支払期間(2年間または5年間)満了まで毎月、生活サポート年金をお支払いします。※7

- ※1 医療保険(08)および医療保険(2014)に付加できる特約です。
 ※2 医療保険(2014)に付加できる特約・特則です。
 ※3 医療保険(2014)と払込期間中無解約返戻金限定告知医療保険にそれぞれ付加できる特約です。
 ※4 払込期間中無解約返戻金限定告知医療保険専用特約です。
 ※5 がん保険(2010)専用特約です。
 ※6 長期傷害保険専用特約です。
 ※7 無解約返戻金型収入保障保険専用特約です。

(2) 団体保険

商品名	保障内容の概要
総合福祉団体定期保険	企業・団体の死亡退職金・弔慰金規定等に基づいて、企業・団体の所属員の方やそのご遺族の生活を保障します。
団体定期保険	企業・団体の所属員の方の死亡等に対してお手頃な保険料で保障します。
団体信用生命保険	住宅ローン等の賦払債務者を対象として、支払われる保険金により、債権保全とそのご遺族の生計安定を目的とした団体保険です。
医療保障保険(団体型)	企業・団体の所属員の方の死亡や入院等に対してお手頃な保険料で保障します。

9 情報システムに関する状況

◆2017年度の主な取組み

当社はお客さまに最高品質のサービスを提供するためAIを積極的に活用しています。

事務領域、募集領域においてAIを導入しました。事務領域では保険金・給付金等の支払業務システムに導入し、迅速かつ適時・適切な手続きが行えるようになりました。募集領域では対面営業支援システムに導入し、募集品質の向上を図りました。

◆今後の取組みの方向性

最先端のICT(情報通信技術)を活用してお客さま接点のあり方を根本から変えるビジネスモデルを構築し、お客さまへ「新たな価値」と「最高品質のサービス」を提供していきます。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものと考えています。当社では、一般社団法人生命保険協会および全国にある地方生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血活動等さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。